

平成30年8月23日

神戸市長 久元喜造様

神戸市監査委員	岸	本	義	一
同	吉	田	基	毅
同	坊	池		正
同	平	木	博	美

決算及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、公営企業会計を除く平成29年度神戸市各会計歳入歳出決算及び決算附属書類並びに平成29年度基金運用状況を審査し、次のとおりその意見を提出します。

目 次

一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の結果	1
1	総括	2
(1)	平成29年度予算	2
(2)	決算の概要	2
(3)	審査意見	4
2	一般会計	8
(1)	歳入	8
ア	決算状況	8
イ	自主財源と依存財源	9
ウ	主な収入の状況	11
(2)	歳出	16
ア	決算状況	16
イ	性質別歳出	18
ウ	繰出金	21
3	特別会計	23
(1)	概要	23
ア	決算収支状況	23
イ	歳入	24
ウ	歳出	25
(2)	会計別決算状況	26
ア	市場事業費	26
イ	食肉センター事業費	28
ウ	国民健康保険事業費	30
エ	農業共済事業費	32
オ	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	34
カ	駐車場事業費	36
キ	農業集落排水事業費	38
ク	市街地再開発事業費	40
ケ	市営住宅事業費	42
コ	介護保険事業費	46
サ	空港整備事業費	48
シ	後期高齢者医療事業費	50
ス	公債費	52

4 財産等の状況	54
(1) 財産の状況	54
(2) 市債の状況	56
(3) 債務負担行為の状況	58

基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	59
第2 審査の方法	59
第3 審査の期間	59
第4 審査の結果	59
1 都市整備等基金	60
2 勤労者福祉共済基金	61

(決算審査資料)

別表1 財政指標の推移	63
別表2 一般会計歳入決算状況	64
別表3 平成29年度歳出決算の性質別分類(会計別)	66
別表4 一般会計歳出款項別決算表	68
別表5 歳出決算節別集計(年度別)	70
別表6 一般会計款別職員費の支給人員・決算額	73
別表7 一般会計繰出金の使途(年度別)	74
別表8 一般会計収入未済額一覧表	75
別表9 特別会計収入未済額一覧表	76

凡 例

- 1 文中及び表中で用いる数値は、原則として表示単位の一つ下の位以下を切り捨てている。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 各表中の比率は、百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」及び「0.0」----- 該当数値はあるが、単位未満のもの。
対前年度増減額、差引額及び率の場合は、零を含む。
 - 「-」----- 該当数値なし、算出不能又は無意味のもの。
 - 「ほぼ皆増」----- 増加率が1,000%以上のもの。
 - 「ほぼ皆減」----- 減少率が1,000%以上のもの。

平成 29 年度神戸市一般会計及び特別会計 (公営企業会計を除く) 決算審査意見

第 1 審査の対象

一般会計及び特別会計(公営企業会計を除く。以下同じ。) の平成 29 年度歳入歳出決算及び決算附属書類

なお、審査の対象となった特別会計は次のとおりである。

特別会計 市場事業費, 食肉センター事業費, 国民健康保険事業費, 農業共済事業費, 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費, 駐車場事業費, 農業集落排水事業費, 市街地再開発事業費, 市営住宅事業費, 介護保険事業費, 空港整備事業費, 後期高齢者医療事業費, 公債費

第 2 審査の方法

歳入歳出決算及び決算附属書類が, 法令に基づいて作成されているか, 計数は正確であるか, 会計処理及び財産の記録管理は適正かについて, 会計管理者及び関係部局が所管する証書類と照合するとともに責任者に対する質問等の方法により審査した。

また, 決算の状況について, 各種資料を主として年度比較することにより分析した。

第 3 審査の期間

平成 30 年 5 月 23 日 ~ 8 月 23 日

第 4 審査の結果

平成 29 年度歳入歳出決算及び決算附属書類は, 法令に従い作成されており, その計数は正確であり, 会計処理及び財産の記録管理はおおむね適正に行われているものと認められた。

ただし, 審査意見については留意されたい。

決算の概要等は, 以下のとおりである。

1 総 括

(1) 平成 29 年度予算

本市では、平成 32 年度を目標年次として策定した、若者に選ばれるまち、誰もが活躍するまちをテーマとする「神戸 2020 ビジョン」や、人口減少社会の克服をめざす「神戸創生戦略」の実現をめざし、次の 5 つの重点施策を掲げている。

安心して子育て・教育ができる街の実現

市民が地域とつながり福祉と医療をはじめ安心してらせる街の実現

世界に誇れる夢のある街の実現

市民が元気で働けるにぎわいのある街の実現

本物の市政改革をすすめ新しい地方自治が始まる街の実現

平成29年度予算では、輝ける未来創造都市の実現に向けて、「神戸2020 ビジョン」に掲げる施策をはじめとして、これまでの取り組みを踏まえつつ、神戸の新たな未来を切り拓く施策を積極的に展開するため、以下の基本的な考え方をもとに予算を編成したとしている。

待機児童の解消，出産・子育ての経済的負担の軽減，教員の多忙化対策など，子育て・教育環境の充実に重点化

市民の健康づくり，高齢者の認知症対策，地域包括ケアの推進，障害者の社会参加の促進
まちの魅力や地域資源を活用した若者の定住・移住の促進，地域課題に対応したまちづくりの推進

「陸・海・空」の広域交通結節機能の強化，都心の再生，医療産業都市のプロジェクトの推進
雇用のミスマッチ解消や革新的起業・創業支援など神戸経済の活性化と雇用の創出
事務事業の見直し，現場力の強化，県市協調・連携の強化などによる市民サービスの向上

当初予算額に補正予算額や前年度からの繰越額等を加えた予算現額は、一般会計 8,337 億 1,580 万円、特別会計 7,290 億 5,966 万円であり、合計は 1 兆 5,627 億 7,546 万円となっている。

(2) 決算の概要

一般会計及び特別会計における決算状況は、第 1 表のとおりである。

一般会計では、歳入 7,789 億 411 万円に対し、歳出は 7,730 億 1,768 万円となっている。前年度に比べ、歳入は 675 億 6,650 万円（9.5%）、歳出は 706 億 1,988 万円（10.1%）増加している。これは、主として歳入では、個人市民税や固定資産税・都市計画税の増により市税が増加したほか、外郭団体に対する短期貸付の解消により諸収入が減少したものの、県費負担教職員制度の見直しに

よる指定都市への権限移譲に伴い交付金や地方交付税が増加したことなどによる（8頁 第2表参照）。一方、歳出では、外郭団体に対する短期貸付の解消により貸付金が減少したものの、県費負担教職員制度の権限移譲に伴う人件費や、障害者自立支援給付費、教育・保育給付費等の扶助費の増により義務的経費が、西神戸医療センターの地方独立行政法人神戸市民病院機構への統合などにより物件費等が、それぞれ増加したことが主な要因である。

実質収支（歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額）は、16億7,875万円であり、7年連続で黒字を計上している。これは、社会保障関係費が増加した一方で、所得の増加などに伴う個人市民税の増や「神戸市行財政改革2020」に基づく取り組みを着実に進めたことなどによる。

特別会計全体では、歳入6,970億5,853万円に対し、歳出は6,886億2,405万円、実質収支は73億3,002万円である。前年度に比べ、歳入は166億1,920万円（2.3%）、歳出は191億313万円（2.7%）減少している。これは、超高齢社会の進展に伴う介護給付費等の増により保険会計が増加したものの、過去に発行した市債の償還の進捗により公債費が減少したことなどによる。

一般会計と特別会計とを合わせた当年度の決算収支は、歳入1兆4,759億6,264万円に対し、歳出は1兆4,616億4,174万円、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は90億878万円である。

第 1 表 一 般 会 計 及 び 特 別 会 計 決 算 状 況

（単位 金額：千円，比率：％）

		29 年 度	28 年 度	対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率
歳 入	一 般 会 計	778,904,110	711,337,606	67,566,503	9.5
	特 別 会 計	697,058,531	713,677,734	16,619,202	2.3
	合 計	1,475,962,642	1,425,015,341	50,947,301	3.6
歳 出	一 般 会 計	773,017,687	702,397,801	70,619,885	10.1
	特 別 会 計	688,624,058	707,727,191	19,103,133	2.7
	合 計	1,461,641,746	1,410,124,993	51,516,752	3.7
歳 入 歳 出 差 引 額	一 般 会 計	5,886,423	8,939,805	3,053,382	34.2
	特 別 会 計	8,434,473	5,950,542	2,483,930	41.7
	合 計	14,320,896	14,890,347	569,451	3.8
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	一 般 会 計	4,207,668	8,017,287	3,809,619	47.5
	特 別 会 計	1,104,445	1,104,310	135	0.0
	合 計	5,312,113	9,121,597	3,809,484	41.8
実 質 収 支	一 般 会 計	1,678,755	922,518	756,236	82.0
	特 別 会 計	7,330,028	4,846,232	2,483,795	51.3
	合 計	9,008,783	5,768,750	3,240,032	56.2

備考：実質収支は、歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

(3) 審査意見

当年度の一般会計における実質収支は、16億7,875万円の黒字となり、7年連続で財源対策によることなく黒字決算となった。

しかし、本格的な人口減少社会の到来や都市間競争の激化への対応のほか、少子・超高齢社会の進展に伴う社会保障費の増加、大量の公共施設の老朽化への対応など、喫緊に解決すべき多くの課題がある。また、本市の財政状況は改善してきたものの、市税収入の大幅な増収は見込めず、今後、少子・超高齢社会の進展に伴う社会保障関係などの財政需要を長期的かつ安定的に賄う財源の十分な見通しが立たないことなどから、引き続き、厳しい財政状況が予想される。

このような状況の中、「神戸市行財政改革2020」を着実に実行していくとともに、人口減少社会の進展に歯止めをかけ、神戸が「若者に選ばれるまち」、「誰もが活躍するまち」となるよう、「神戸2020ビジョン」に掲げる施策に積極的に取り組み、神戸の新たな未来を切り拓くため、次の5点の要望をする。

ア 税収の拡大と債権管理の適正化

当年度の市税収入は、外国税額控除の影響による法人市民税の減少はあったが、所得の増加等に伴う個人市民税の増加、家屋の新增築の増加等に伴う固定資産税・都市計画税の増加等により、前年度に比べ12億円増加した。引き続き、「神戸2020ビジョン」及び「神戸創生戦略」に基づく人口減少対策と神戸経済の安定した成長のための施策を着実に実行し、歳入の基幹となる税収の拡大を図りたい。また、市外向け広報の強化などにより「ふるさと納税」における財源確保の取り組みを進めるとともに、税をはじめとする債権管理事務においては、一層の効率化を進め、債権情報の正確な把握と確実な管理に努められたい。

イ 財政の硬直化への対応

歳出のうち義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の歳出に占める割合は62.9%であり、県費負担教職員制度の権限移譲に伴う人件費の増や社会保障費の増により前年度より上昇した。ここ数年は公債費が縮減しているが、扶助費が増加傾向であり、財政の硬直化を招いている。

今後とも、既存の施策、事務事業、執行体制のさらなる見直し、及び受益と負担の適正化を図ることにより、神戸の持続的な成長につながる施策の財源を確保し、機動的な財政運営を図られたい。

ウ 特別会計の財政健全化

一般会計から特別会計に対して、国民健康保険事業費や介護保険事業費等における法令上の

公費負担分のほか、事業の収支不足への充当、公債償還にかかる財源の繰出を行っている。

当年度の公債費を除く特別会計への繰出金は 656 億 2,177 万円で、民営化に伴う空港整備事業費への繰出金の皆減や公債償還の進捗による市街地再開発事業費等への繰出金の減少により、前年度より 25 億 6,649 万円(3.8%)減少した。しかしながら、このうち保険 3 会計（国民健康保険事業費，介護保険事業費，後期高齢者医療事業費）に対する繰出金は、国民健康保険事業費への繰出金を除いて上昇傾向が続いている。また、公債費を除く 12 特別会計のうち、農業集落排水事業費，市街地再開発事業費，後期高齢者医療事業費，食肉センター事業費の 4 会計は、前年度に引き続いて歳入における一般会計繰入金の割合が 5 割を超える状況となっている。

特別会計は、法令上で公費負担とされるものや地方交付税による財源措置を受けるものなど、本質的に一般会計が最終的に負担すべきもの以外は当該事業収入の範囲で事業費を賄うものである。一般会計からの繰入の要因や繰入見込額を明らかにして、引き続き事業収入の確保と経費の適正執行及び削減に努め、特別会計の財政健全化への努力を継続されたい。

エ 新地方公会計制度及び財務会計システム更新への対応

平成 27 年 1 月、国の要請を受け、本市では、平成 28 年度決算から新地方公会計制度の統一基準による財務書類を作成することとし、平成 28 年度決算に係る統一基準による財務書類については平成 30 年 3 月に公表したところである。

新地方公会計制度を導入することで、財政情報をわかりやすく発信し、本市の行財政運営に対する市民の理解を深められたい。また、職員のコスト意識を高めるためにも、作成時期を早めて、財務指標の設定や適切な資産管理、セグメント分析の方法など財務書類等の活用方法を検討し、予算編成における活用、施設の統廃合の検討、行政評価との連携等を進められたい。

なお、財務会計システムの運用においては、会計規則等やシステム運用ルールの徹底を図るとともに、システムの更新時には、財務会計システムと個別業務システムが正確かつ円滑に連携するようなシステム化を検討されたい。

オ 市民サービスの向上と職員の働き方改革（業務改革）

マイナンバー制度の活用や各区役所での総合窓口の設置、さらには行政事務センターの活用により、市民の行政手続きの負担軽減を図られたい。

また、共通する定型業務や内部管理業務を集約化・委託化することで、限られた人的資源の有効活用を進め、市民サービスの向上と行政コストの削減に努められたい。

さらに、業務改革により、時間外勤務の抜本的な縮減等による職員の働き方改革を進められたい。

(参考1) 新地方公会計制度への対応について

ア 国の動き

- ・平成 26 年 4 月「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」報告書
固定資産台帳の整備・複式簿記の導入を前提とした財務書類（貸借対照表，行政コスト計算書，純資産変動計算書，資産収支計算書）の作成に関する統一的な基準を提示
- ・平成 27 年 1 月 総務省「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」
「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を取りまとめ，全ての地方公共団体に対し，原則として平成 27～29 年度の 3 年間に統一的な基準による財務書類等を作成するよう要請
- ・平成 27 年度に，標準的なソフトウェアを地方公共団体に無償提供

イ 本市の取り組み状況

<基本方針>

- ・期末一括仕訳
- ・平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成

<取り組み状況>

- ・平成 26 年 6 月 「新公会計制度プロジェクトチーム」設置
(財務課，会計室，管財課，調整課，情報化推進部，建設局庶務課)
- ・平成 27 年度 固定資産台帳整備
- ・平成 28 年度 財務会計システム連携，標準ソフトウェア構築
デモ機構築・運用，デモ機試算による財務書類作成
- ・平成 29 年度 標準ソフトウェア運用，平成 28 年度決算財務書類作成（平成 30 年 3 月）
- ・平成 30 年度 平成 29 年度決算財務書類作成

(参考2) 市民サービスの向上と職員の働き方改革(業務改革)

ア マイナンバー制度の活用状況

マイナンバー制度は、国の行政機関や都道府県・市町村などの間の情報のやり取りを円滑に進めることで、行政の手続きを簡素化したり、本当に行政サービスを必要としている人をきちんと支援したり、行政の無駄をなくしたりすることを目的に作られた制度である。

- ・マイナンバーカードの交付：平成28年1月～
(交付枚数)232,553枚(交付率：15.04%，全国平均11.47%) 平成30年6月末日現在
- ・証明書コンビニ交付サービスの開始：平成28年1月20日
- ・マイナポータル(政府運営のオンラインサービス)：本格稼働 平成29年11月13日
(一部機能の先行稼働 平成29年1月16日)
- ・マイナンバー制度における情報連携：本格稼働 平成29年11月13日
(試行運用 平成29年7月18日)

イ 区役所総合窓口の設置(平成29年1月～)

これまで別々の窓口で行っていた、引越しに伴う国民健康保険，国民年金，後期高齢者医療保険，福祉医療費助成，介護保険，児童手当等の手続きを，引越しの届出と同時に市民課の窓口で受付する。相談などのより丁寧な状況把握が必要な場合は，担当の窓口を案内する。

- ・設置場所：東灘区役所(設置時期：平成29年1月10日)
：長田区役所(設置時期：平成30年1月9日)
平成30年度設置予定 北区役所(設置予定：平成30年9月)
垂水区役所(設置予定：平成31年1月)
- ・取扱事務：国民健康保険，後期高齢者医療保険，福祉医療費助成，介護保険，児童手当等

ウ 行政事務センターの活用(設置時期：平成29年6月24日)

市民サービス向上の取り組みとして，郵送による申請及びマイナポータル等を活用した電子申請を拡充するとともに，申請の処理や電話問合せ対応などを一括して集中的に処理する「神戸市行政事務センター」を新たに設置し，同センターの運営を民間事業者へ委託する。

- ・取扱事務：敬老優待乗車証の新規・更新(平成29年7月～)の申請受付
子ども・子育て支援新制度認定(保育所等入所)申請受付(平成29年10月～)
学童保育利用申請受付(平成30年1月～) 等

一般会計及び特別会計のそれぞれの決算状況，財産等の状況については以下のとおりである。

2 一 般 会 計

(1) 歳入

ア 決算状況

歳入決算状況は，第2表のとおりである。（64頁 決算審査資料別表2も参照）

款	29年度					28年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	予算現額	決算額	構成 比率	執行率	収入率	決算額	構成 比率		
市 税 *	273,833,608	273,490,169	35.1	99.9	98.1	272,271,794	38.3	1,218,375	0.4
地 方 譲 与 税	4,733,000	4,894,708	0.6	103.4	100.0	4,909,017	0.7	14,308	0.3
利 子 割 交 付 金	296,000	523,020	0.1	176.7	100.0	346,688	0.0	176,332	50.9
配 当 割 交 付 金	1,945,000	1,881,288	0.2	96.7	100.0	1,383,208	0.2	498,080	36.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,888,453	1,898,709	0.2	100.5	100.0	867,789	0.1	1,030,920	118.8
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	360,000	281,810	0.0	78.3	100.0	-	-	281,810	皆増
県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	30,052,000	29,425,381	3.8	97.9	100.0	-	-	29,425,381	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	26,104,000	26,906,600	3.5	103.1	100.0	26,042,561	3.7	864,039	3.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	383,000	375,656	0.0	98.1	100.0	395,456	0.1	19,799	5.0
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	1	-	-	-	-	-	-	-	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,511,500	1,444,100	0.2	95.5	100.0	1,129,838	0.2	314,262	27.8
軽 油 引 取 税 交 付 金	6,371,000	6,257,181	0.8	98.2	100.0	6,170,861	0.9	86,319	1.4
地 方 特 例 交 付 金	996,000	1,220,180	0.2	122.5	100.0	920,402	0.1	299,778	32.6
地 方 交 付 税	67,032,000	68,753,755	8.8	102.6	100.0	54,586,989	7.7	14,166,766	26.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	510,000	500,063	0.1	98.1	100.0	515,796	0.1	15,733	3.1
分 担 金 及 負 担 金 *	748,937	595,164	0.1	79.5	99.7	1,305,312	0.2	710,147	54.4
使 用 料 及 手 数 料 *	15,319,586	15,160,630	1.9	99.0	98.7	14,859,360	2.1	301,269	2.0
国 庫 支 出 金	157,722,584	147,430,517	18.9	93.5	100.0	130,035,828	18.3	17,394,688	13.4
県 支 出 金	40,355,170	37,639,449	4.8	93.3	100.0	35,818,077	5.0	1,821,371	5.1
財 産 収 入 *	8,357,076	6,348,151	0.8	76.0	93.4	5,856,612	0.8	491,539	8.4
寄 附 金 *	846,603	715,254	0.1	84.5	98.3	325,636	0.0	389,617	119.6
繰 入 金 *	25,353,514	19,859,235	2.5	78.3	100.0	15,318,144	2.2	4,541,090	29.6
繰 越 金 *	8,939,806	8,939,805	1.1	100.0	100.0	9,202,098	1.3	262,293	2.9
諸 収 入 *	48,486,962	42,044,378	5.4	86.7	84.9	58,839,233	8.3	16,794,854	28.5
市 債	111,570,000	82,318,900	10.6	73.8	100.0	70,236,900	9.9	12,082,000	17.2
合 計	833,715,800	778,904,110	100.0	93.4	98.3	711,337,606	100.0	67,566,503	9.5
自主財源*	381,886,092	367,152,790	47.1	96.1	96.5	377,978,193	53.1	10,825,402	2.9
依存財源	451,829,708	411,751,319	52.9	91.1	100.0	333,359,413	46.9	78,391,906	23.5

備考：1 収入率 = 決算額 ÷ 調定額 × 100 (調定額は，64頁 決算審査資料別表2参照)

2 自主財源は，科目名右に「*」を付したものの合計である。

当年度の歳入は，予算現額8,337億1,580万円に対し，決算額は7,789億411万円である。

決算額は，前年度歳入決算額に比べ675億6,650万円（9.5%）増加している。これは主として，外郭団体に対する反復・継続的な短期貸付の解消に伴い諸収入が減少した一方で，県費負担教職員制度の権限移譲に伴い県民税所得割臨時交付金，国庫支出金，地方交付税などが増加したこと等による。

予算現額に対する執行率は93.4%であり，市債（73.8%），財産収入（76.0%）で低くなっている。

調定額に対する収入率は98.3%であり，市税では98.1%となっている。

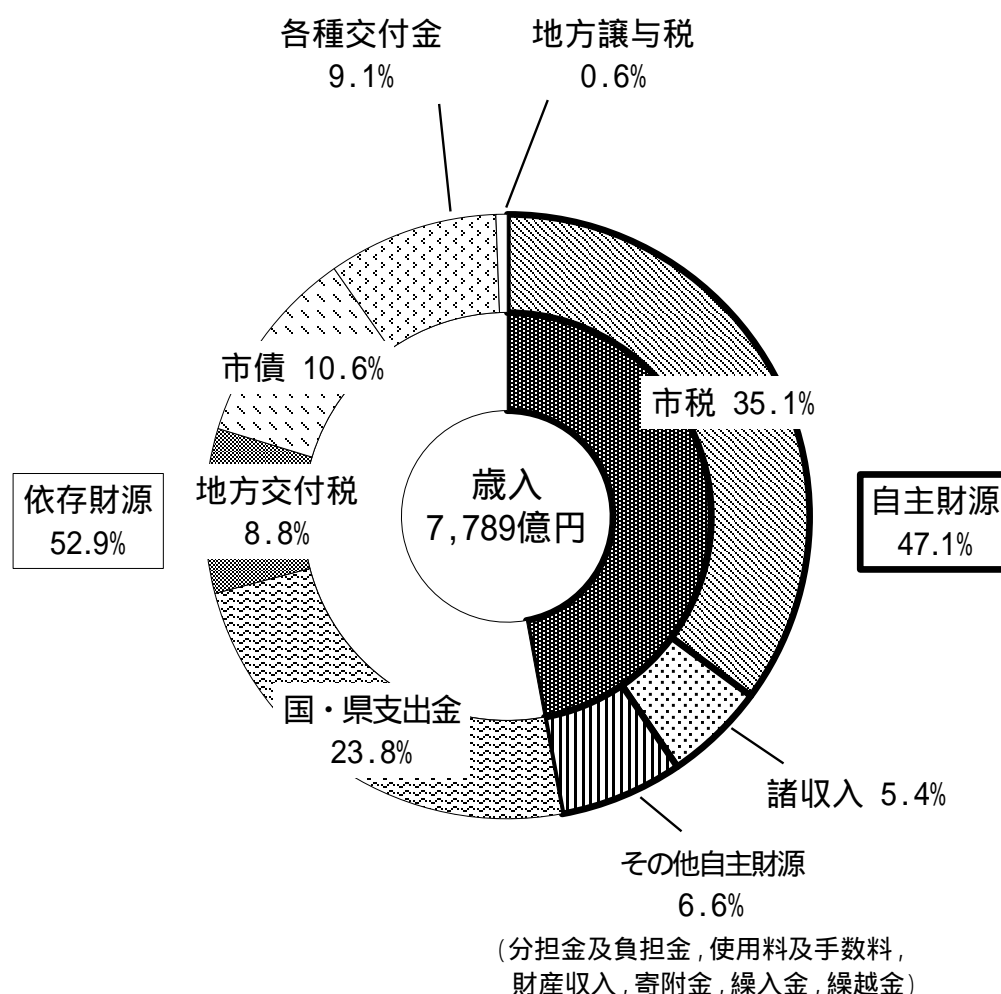
イ 自主財源と依存財源

歳入は、本市が自主的に調達できる自主財源と国や県の意思決定を経て収入される依存財源とに区分すると、自主財源は 3,671 億 5,279 万円、依存財源は 4,117 億 5,131 万円であり、第 1 図のとおり自主財源が歳入全体に占める割合は 47.1%で、前年度に比べ 6.0 ポイント低下した。

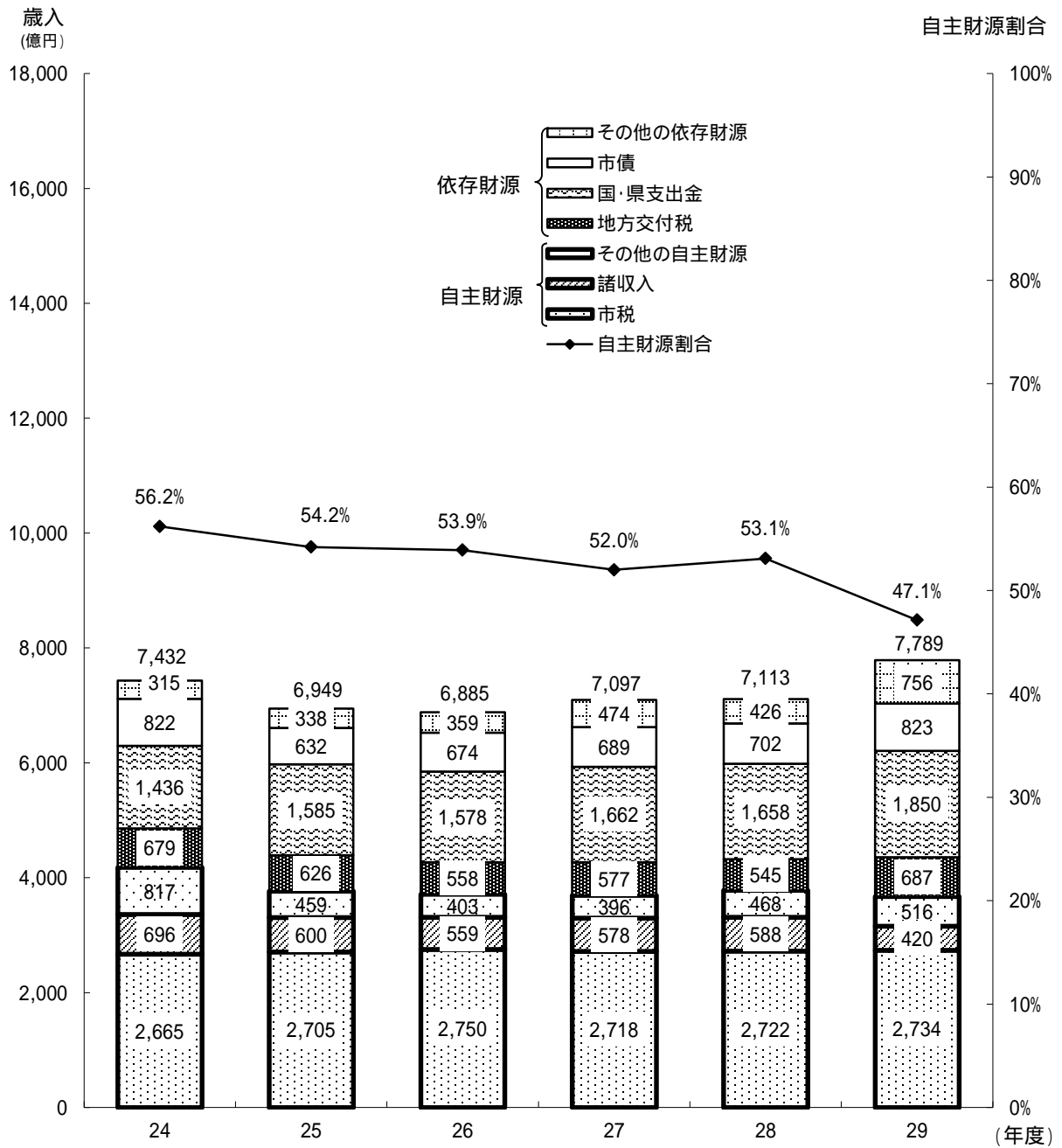
これは主として、県費負担教職員制度の権限移譲に伴い、当年度については、依存財源である県民税所得割臨時交付金、国庫支出金、地方交付税、市債が増加したことに加え、自主財源である諸収入及び分担金及負担金等が減少したことによる。

なお、その推移は第 2 図（次頁）のとおりである。

第 1 図 一般会計歳入財源別構成比率



第 2 図 一般会計歳入自主財源・依存財源の推移



ウ 主な収入の状況

主な科目の状況については、以下のとおりである。（64頁 決算審査資料別表2も参照）

(ア) 市税

決算額は2,734億9,016万円で、前年度に比べ12億1,837万円(0.4%)増加している。

しかし、歳入に占める市税の割合は35.1%（第2表参照）で、前年度より3.2ポイント低下した。

これは、県民税所得割臨時交付金、国庫支出金、地方交付税等の市税以外の収入が前年度より増加したことによる。

市税収入の状況（税目別）は、第3表のとおりである。

第 3 表 市 税 収 入 の 状 況

（単位 金額：千円，比率：％）

	29年度					28年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	不納欠損額	収入未済額	収入率	決算額	構成比率		
普 通 税	241,737,410	88.4	507,138	4,230,438	98.1	240,852,877	88.5	884,532	0.4
市 民 税	119,141,107	43.6	347,851	2,387,612	97.8	119,014,811	43.7	126,295	0.1
個 人	94,003,161	34.4	332,749	2,320,412	97.3	93,089,644	34.2	913,516	1.0
法 人	25,137,946	9.2	15,101	67,199	99.7	25,925,167	9.5	787,221	3.0
固 定 資 産 税	111,590,364	40.8	134,859	1,684,238	98.4	110,333,387	40.5	1,256,976	1.1
軽 自 動 車 税	1,565,034	0.6	21,826	156,239	89.8	1,506,825	0.6	58,208	3.9
市 た ば こ 税	9,426,657	3.4	-	1	100.0	9,982,501	3.7	555,843	5.6
特 別 土 地 保 有 税	14,246	0.0	2,601	2,346	74.2	15,351	0.0	1,104	7.2
目 的 税	31,752,759	11.6	31,324	399,810	98.7	31,418,916	11.5	333,842	1.1
入 湯 税	306,021	0.1	-	-	100.0	299,631	0.1	6,390	2.1
事 業 所 税	9,064,610	3.3	-	2,579	100.0	8,975,797	3.3	88,812	1.0
都 市 計 画 税	22,382,127	8.2	31,324	397,231	98.1	22,143,487	8.1	238,639	1.1
合 計	273,490,169	100.0	538,463	4,630,249	98.1	272,271,794	100.0	1,218,375	0.4

備考： 収入率 = 決算額(収入済額) ÷ 調定額 × 100 （調定額は、64頁 決算審査資料別表2参照）

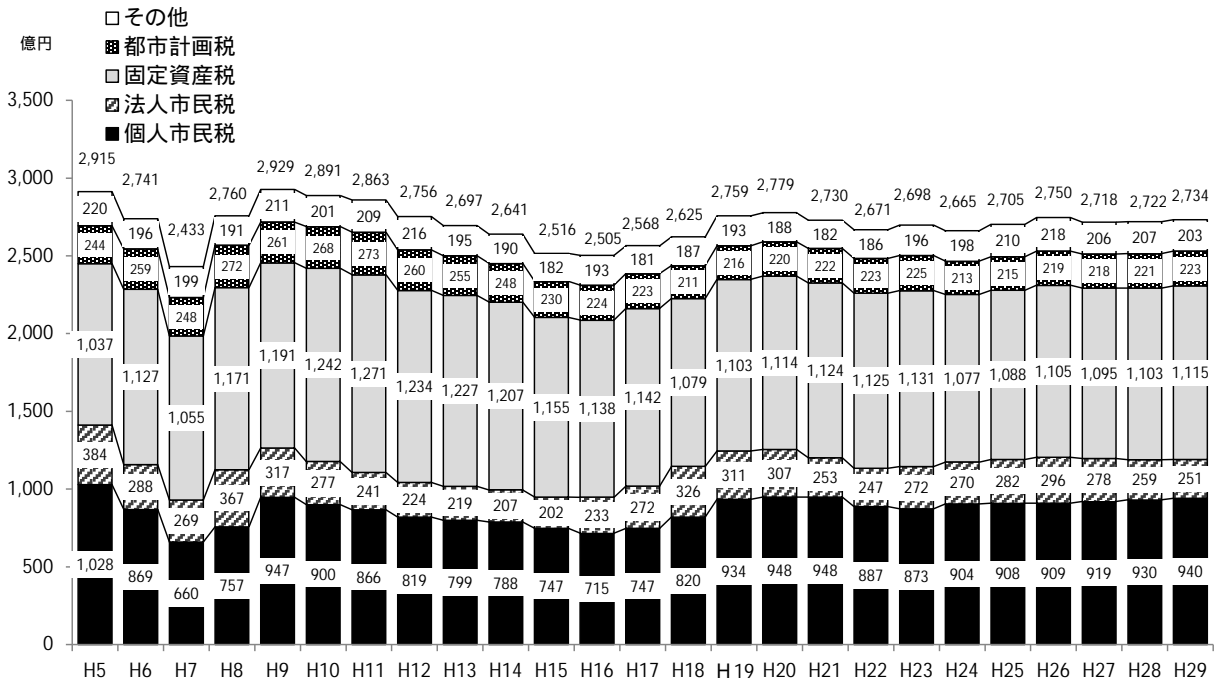
市民税は1,191億4,110万円で、市税収入の43.6%を占めている。決算額は、前年度に比べ所得の増加などに伴い個人市民税が増加した一方で、外国税額控除の発生に伴い法人市民税が減少している。

固定資産税は1,115億9,036万円で市税収入の40.8%、都市計画税は223億8,212万円で市税収入の8.2%を占めている。家屋の新增築等の増加に伴い、固定資産税、都市計画税ともに前年度に比べ増加している。

収入率は98.1%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

市税収入の推移は、第3図（次頁）のとおりである。

第 3 図 市 税 収 入 の 推 移



(イ) 地方交付税

地方交付税の状況は第 4 表のとおりである。

第 4 表 地 方 交 付 税 の 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	29年度		28年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
地方交付税	68,753,755	58.1	54,586,989	56.8	14,166,766	26.0
普通	66,816,607	56.5	52,585,275	54.7	14,231,332	27.1
特別	1,937,148	1.6	2,001,714	2.1	64,566	3.2
臨時財政対策債 *1	49,605,000	41.9	41,495,000	43.2	8,110,000	19.5
実質的な 地方交付税	118,358,755	100.0	96,081,989	100.0	22,276,766	23.2

決算額は 687 億 5,375 万円で、前年度に比べ 141 億 6,676 万円 (26.0%) 増加している。これは主として県費負担教職員制度の権限移譲分 (*2) について、権限移譲に伴う標準的経費については全額が基準財政需要額に算入されたことから、地方交付税は増加となった。

また、地方交付税と臨時財政対策債をあわせた「実質的な地方交付税」も、前年度に比べ 222 億 7,676 万円増加している。

*1 臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するため、地方財政法第 5 条の特例として発行される地方債で、その元利償還金については、翌年度以降の地方交付税の算定に必要な基準財政需要額に算入される。

*2 県費負担教職員制度の権限移譲にかかる給料等については、次のとおり、国庫負担金等を除く残額についても、国により地方交付税等で適切に措置された。

(参考) 県費負担教職員制度の権限移譲分			
歳出 699 億円	給料等 699 億円		
歳入 699 億円	国庫負担金等 161 億円	税源移譲相当額(県民税所得割臨時交付金等) 300 億円	地方交付税等 238 億円

(ウ) 不納欠損額及び収入未済額

不納欠損額及び収入未済額の状況は、第 5 表のとおりである。(64 頁 決算審査資料別表 2 も参照)

第 5 表 不納欠損額及び収入未済額の状況

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分	29年度				28年度		対前年度増減額	
	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
市 税	278,658,882	273,490,169	538,463	4,630,249	725,508	5,190,247	187,045	559,998
分 担 金 及 負 担 金	596,954	595,164	235	1,554	355	2,302	120	748
使 用 料 及 手 数 料	15,361,965	15,160,630	8,387	192,948	8,584	189,675	197	3,273
財 産 収 入	6,793,650	6,348,151	73,242	372,255	-	443,006	73,242	70,751
寄 付 金	727,773	715,254	-	12,519	-	8,344	0	4,175
諸 収 入	49,526,519	42,044,378	355,258	7,126,882	1,710,580	7,287,546	1,355,322	160,664
納 付 金	7,430,819	5,532,381	129,561	1,768,876	110,634	1,800,444	18,927	31,568
貸 付 金 元 利 収 入	17,975,567	13,383,572	193,591	4,398,403	1,543,942	4,574,899	1,350,351	176,496
そ の 他	24,120,132	23,128,424	32,104	959,602	56,003	912,202	23,899	47,400
合 計	792,216,107	778,904,110	975,587	12,336,410	2,445,027	13,121,122	1,469,440	784,712

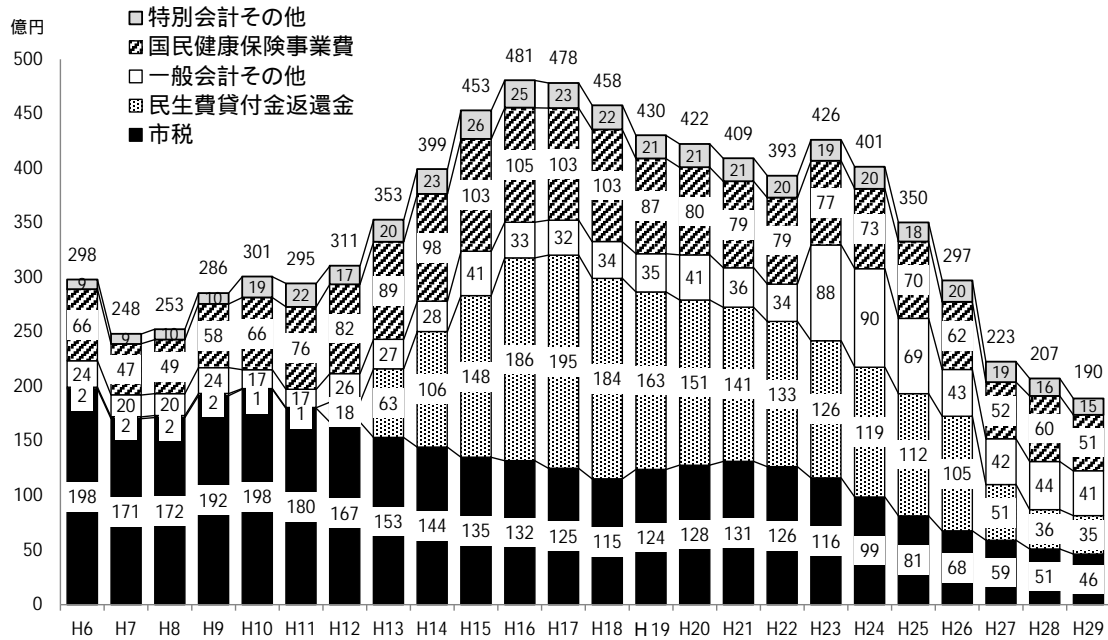
備考：合計額は一般会計の総合計を掲載した。

不納欠損額は 9 億 7,558 万円で、主な内訳は市税 5 億 3,846 万円、貸付金元利収入などの諸収入 3 億 5,525 万円である。貸付金元利収入のうち災害援護資金貸付金返還金の減少等により前年度に比べ 14 億 6,944 万円減少している。

収入未済額は 123 億 3,641 万円で、主な内訳は市税 46 億 3,024 万円、貸付金元利収入などの諸収入 71 億 2,688 万円である。貸付金元利収入のうち災害援護資金貸付金返還金の減少等により前年度に比べ 7 億 8,471 万円減少している。なお、収入未済額等の会計処理方法が同一でないため、整理を検討する必要がある。

特別会計を含む収入未済額の推移は、第4図のとおりである。

第4図 収入未済額の推移



(I) 市債

市債の状況は第6表のとおりである。

第6表 市債の状況

(単位 金額：千円，比率：%)

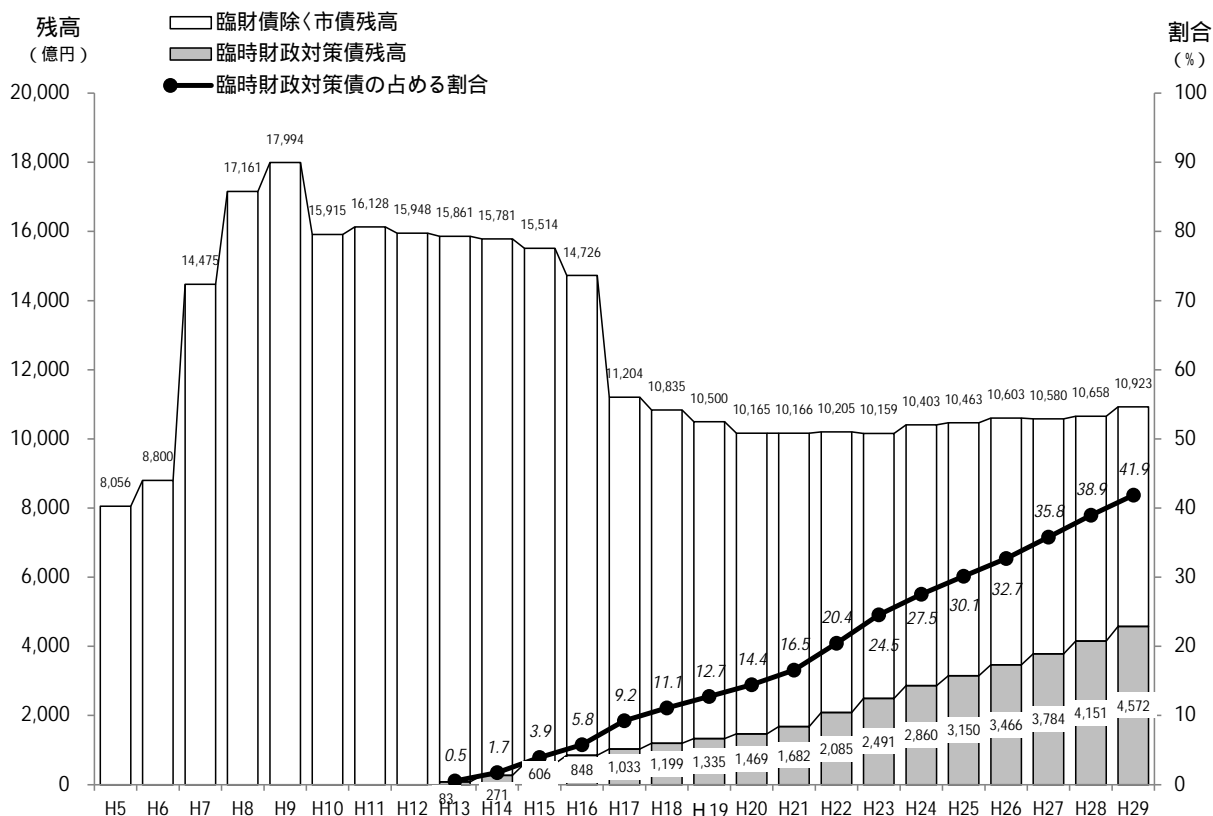
	29年度		28年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	決算額		
衛生債	12,112,000	14.7	2,954,000	9,158,000	310.0
環境債	1,563,000	1.9	9,359,000	7,796,000	83.3
土木債	3,220,000	3.9	2,429,000	791,000	32.6
都市計画債	2,289,000	2.8	2,468,000	179,000	7.3
教育債	9,551,000	11.6	6,844,000	2,707,000	39.6
その他	3,831,000	4.7	4,441,200	610,200	13.7
小計	32,566,000	39.6	28,495,200	4,070,800	14.3
臨時財政対策債	49,605,000	60.3	41,495,000	8,110,000	19.5
災害復旧債	147,900	0.2	246,700	98,800	40.0
合計	82,318,900	100.0	70,236,900	12,082,000	17.2

決算額は 823 億 1,890 万円で、前年度に比べ 120 億 8,200 万円（17.2%）増加している。これは主として、第 11 次クリーンセンターの整備等に係る環境債が 77 億 9,600 万円減少したものの、病院増築等に係る衛生債が 91 億 5,800 万円、小・中学校整備等に係る教育債 27 億 700 万円及び臨時財政対策債 81 億 1,000 万円がそれぞれ増加したことによる。

市債残高の推移は、第 5 図のとおりである。

市民の安全・安心につながる市民のくらしに身近な投資を中心に事業を厳選して発行するとともに、元利償還を着実に進めた結果、臨時財政対策債を除く市債残高については減少してきているが、国による地方財政対策に伴い臨時財政対策債の残高が増加してきており、全体としてはここ数年ほぼ横ばいで推移している。

第 5 図 市債残高の推移



(2) 歳出

ア 決算状況

歳出決算状況（目的(款)別）は，第7表のとおりである。（68頁 決算審査資料別表4も参照）

第7表 一般会計歳出決算状況（目的(款)別）

(単位 金額：千円，比率：%)

款	29年度					28年度			対前年度 増減額 (D)	対前年度 増減率 (D/C×100)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成 比率	執行率 (B/A× 100)	翌年度 繰越額	不用額	決算額 (C)	構成 比率		
議会費	2,136,641	2,060,534	0.3	96.4	-	76,106	2,073,846	0.3	13,312	0.6
総務費	54,682,159	50,104,466	6.5	91.6	1,172,431	3,405,261	52,496,782	7.5	2,392,315	4.6
市民費	7,249,829	6,451,366	0.8	89.0	493,433	305,029	5,554,146	0.8	897,219	16.2
民生費	271,851,814	257,659,035	33.3	94.8	3,157,966	11,034,812	255,024,640	36.3	2,634,394	1.0
衛生費	40,553,916	38,425,178	5.0	94.8	266,891	1,861,846	23,309,527	3.3	15,115,651	64.8
環境費	22,200,035	21,196,743	2.7	95.5	189,685	813,606	31,013,796	4.4	9,817,052	31.7
商工費	13,401,847	11,095,361	1.4	82.8	265,601	2,040,884	9,626,137	1.4	1,469,223	15.3
農政費	3,958,579	3,099,310	0.4	78.3	236,494	622,774	4,472,258	0.6	1,372,948	30.7
土木費	32,845,781	27,262,645	3.5	83.0	3,726,399	1,856,736	24,839,933	3.5	2,422,712	9.8
都市計画費	19,278,611	11,627,663	1.5	60.3	2,693,340	4,957,607	12,208,719	1.7	581,056	4.8
住宅費	5,700,097	4,350,843	0.6	76.3	258,269	1,090,984	4,221,620	0.6	129,222	3.1
消防費	19,170,891	18,578,949	2.4	96.9	384,422	207,519	18,383,401	2.6	195,548	1.1
教育費	149,681,389	135,247,661	17.5	90.4	7,326,639	7,107,088	72,368,198	10.3	62,879,463	86.9
災害復旧費	951,000	405,833	0.1	42.7	484,394	60,772	745,732	0.1	339,898	45.6
諸支出金	189,971,650	185,452,094	24.0	97.6	-	4,519,555	186,059,060	26.5	606,965	0.3
予備費	81,560	-	-	-	-	81,560	-	-	-	-
合計	833,715,800	773,017,687	100.0	92.7	20,655,964	40,042,148	702,397,801	100.0	70,619,885	10.1

当年度の歳出は，予算現額 8,337 億 1,580 万円に対し，決算額 7,730 億 1,768 万円，翌年度繰越額 206 億 5,596 万円，不用額 400 億 4,214 万円である。

決算額は，前年度歳出決算額に比べ 706 億 1,988 万円（10.1%）増加している。これは主として，第11次クリーンセンターの完成に伴い環境費が，退職者数の減等により総務費が，神戸ワイン事業貸付金の減等により農政費が，国民健康保険事業や市街地再開発事業等の特別会計への繰出金の減等により諸支出金が，それぞれ減少したものの，県費負担教職員制度の権限移譲に伴う人件費等の増，葺合，神港橋の高等学校や舞多聞小学校の先行建設に伴う一般財団法人神戸すまいまちづくり公社からの買戻し等により教育費が，先端医療研究センター等の整備により衛生費が，高齢者向け臨時福祉給付金，障害者自立支援給付費の増等により民生費が，それぞれ増加したことによる。

翌年度繰越額の主な内訳は，繰越明許費が，学校施設改修事業，小学校建設事業等の教育費，道路改良事業，公園整備事業等の土木費，老人福祉施設整備費補助事業，児童福祉施設整備等事業等の民生費，街路築造，街路立体交差事業等の都市計画費等で 201 億 7,146 万円，事故繰越しが，介護保険施設整備事業の民生費で 4 億 8,450 万円となっている。

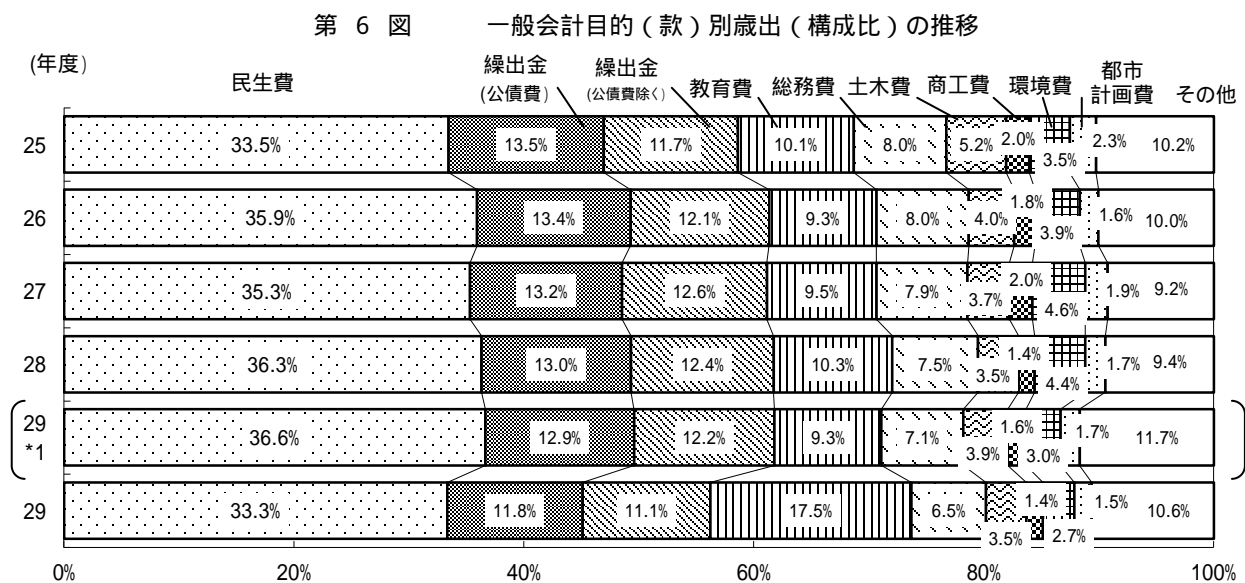
不用額の主な内訳は、施設型給付・地域型保育給付等の民生費で 110 億 3,481 万円，学校先行建設に係る神戸すまいまちづくり貸付金，教職員費等の教育費で 71 億 708 万円，事業用地取得等の都市計画費で 49 億 5,760 万円，繰出金等の諸支出金で 45 億 1,955 万円，管理費・職員費・財産管理費等の総務費で 34 億 526 万円などとなっている。

予算に対する執行率は 92.7% であり，執行率が低いものは災害復旧費（42.7%），都市計画費（60.3%）である。

予備費は，当初予算に 7 億円を計上していたが，総務費に 8,409 万円，環境費に 664 万円，諸支出金に 5 億 2,770 万円，合計 6 億 1,844 万円を執行したことにより，8,156 万円の不用となった。

目的（款）別歳出（構成比）の推移は，第 6 図のとおりである。直近 5 年間では民生費が増加傾向にあり，繰出金（公債費）が減少傾向にある。

なお，平成 29 年度においては，県費負担教職員制度の権限移譲により教育費が増加したことに伴い，他の目的（款）の構成比が相対的に低下している。



備考：*1 教育費については県費負担教職員制度の権限移譲による増を除いた構成比。

イ 性質別歳出

決算額を性質別に前年度と比較すると、第 8 表のとおりである。(66 頁 決算審査資料別表 3 も参照)

性質別歳出及び市税収入の推移は、第 7 図のとおりである。

第 8 表 一般会計歳出決算額性質別内訳

(単位 金額：千円，比率：%)

科 目	29 年 度		28 年 度		比較増減額 (C)=(A-B)	対前年度 増 減 率
	決 算 額 (A)	構 成 比 率	決 算 額 (B)	構 成 比 率		
義 務 的 経 費	486,289,821	62.9	410,215,084	58.3	76,074,737	18.5
人 件 費	190,003,412	24.6	119,740,620	17.0	70,262,792	58.7
扶 助 費	205,310,648	26.5	199,062,120	28.3	6,248,528	3.1
公 債 費	90,975,761	11.8	91,412,344	13.0	436,583	0.5
投 資 的 経 費	69,341,255	9.0	66,100,057	9.4	3,241,198	4.9
補 助 事 業	21,342,491	2.8	22,358,710	3.2	1,016,219	4.5
単 独 事 業	47,998,764	6.2	43,741,347	6.2	4,257,417	9.7
他 会 計 繰 出 金	85,911,296	11.1	87,204,707	12.4	1,293,411	1.5
貸 付 金	9,195,887	1.2	23,575,724	3.4	14,379,837	61.0
積 立 金	4,492,136	0.6	4,580,137	0.7	88,001	1.9
そ の 他	117,787,292	15.2	110,722,093	15.8	7,065,199	6.4
合 計	773,017,687	100.0	702,397,802	100.0	70,619,885	10.1

備考：1 「人件費」は一般職員に支給される給料や手当，市長や議員など特別職の報酬のほか，共済費などを含む。

2 「他会計繰出金」には公債費への繰出金を含まず，公債費への繰出金は「公債費」に計上している。

3 「その他」は，物件費，補助費等である。

資料：行財政局財政部財務課

義務的経費の構成比率は，前年度に比べ 4.6 ポイント増加し，62.9%となっている。

前年度に比べ，義務的経費は，人件費が県費負担教職員制度の権限移譲により，扶助費が障害者自立支援給付費や教育・保育給付の増等により，それぞれ増加している。また，公債費は市債の元金償還は増えたものの，利子の減により減少している。職員総定数の推移は第 9 表のとおりであり，義務的経費の推移は第 8 図（20 頁）のとおりである。

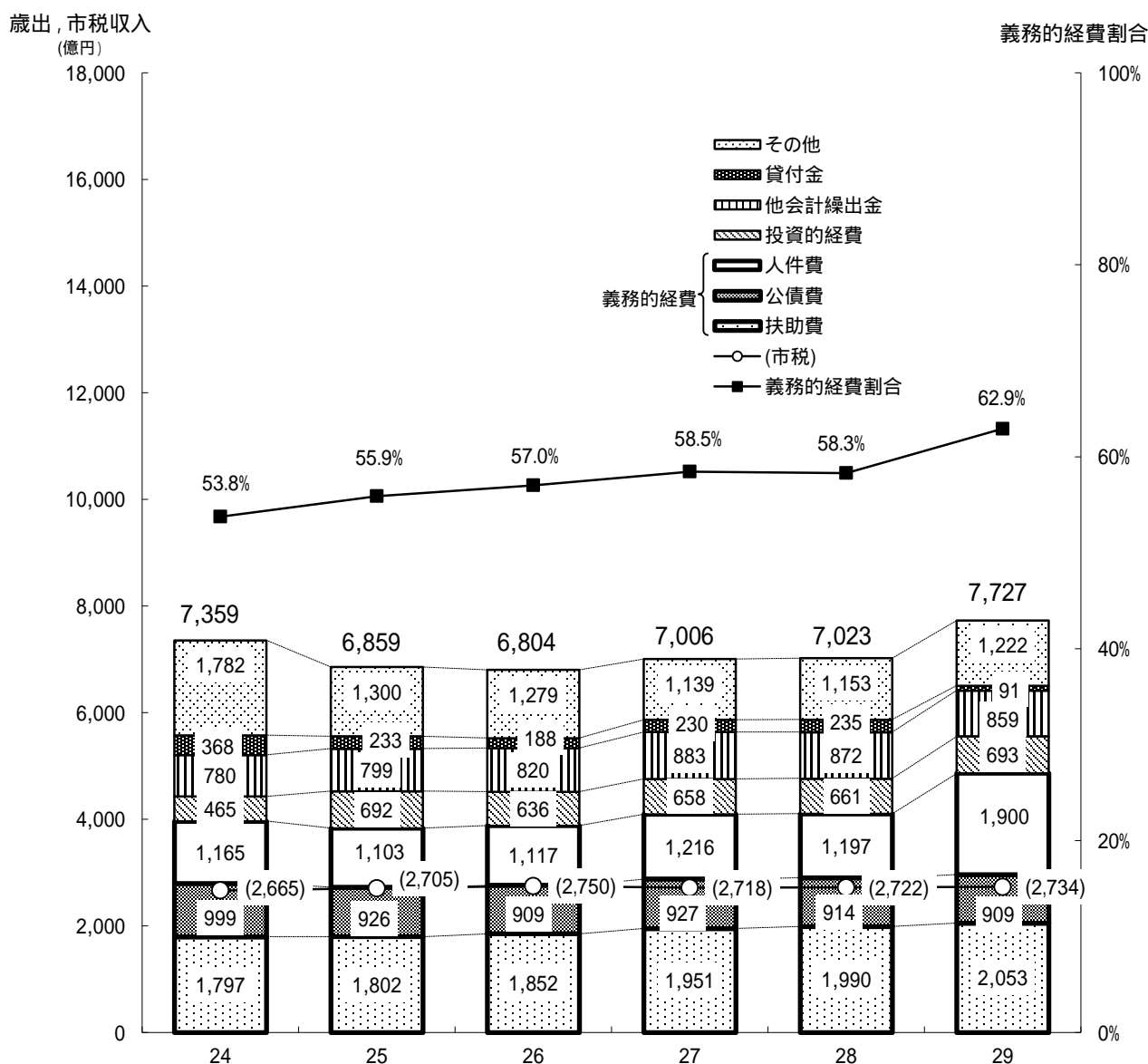
投資的経費は，第 11 次クリーンセンターやいびき明生支援学校の完成に伴い建設費等が減少したが，先端医療研究センター，神戸アイセンターの整備や，葺合，神港橋の高等学校や舞多間小学校の先行建設に伴う一般財団法人神戸すまいまちづくり公社からの買戻し等により増加した。

他会計繰出金は，空港整備事業費への一般会計繰出金が皆減となったほか，市街地再開発事業費等への一般会計繰出金の減等により減少した。

貸付金は，中小企業融資制度預託金が増加したが，外郭団体への短期貸付解消により減少した。

その他では，西神戸医療センターの地方独立行政法人神戸市民病院機構への統合等により，物件費が増加した。

第 7 図 一般会計性質別歳出及び市税収入の推移



第 9 表 職員総定数の推移

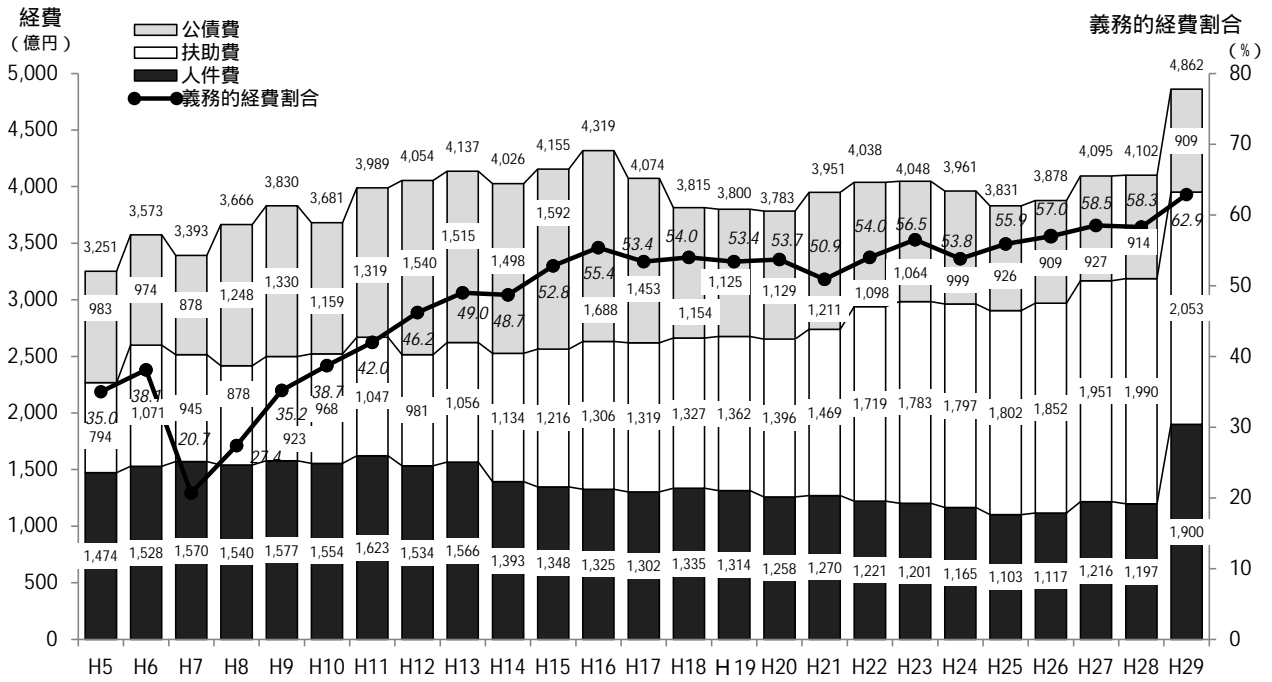
(単位 人員:人)

	7 年度	8 ~ 22 年度	行財政改革 2015						行財政改革 2020			合計
			23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	小計	28 年度	29 年度	小計	
総定数	21,728	16,164	15,845	15,460	15,141	14,812	14,538	-	14,428	21,767 (14,309)	-	-
増減数	-	5,564	319	385	319	329	274	1,626	110	7,339 (119)	7,229 (229)	39 (7,419)

備考: 1 ()は県費負担教職員制度の権限移譲による増を除く。

2 増減数には、外郭団体等への派遣職員の増減を含む。

第 8 図 義務的経費の推移



ウ 繰出金

他会計に対する繰出金の状況は、第10表のとおりである。

第10表 他会計に対する繰出金の状況

(単位 金額：千円，比率：%)

会 計 別	29 年 度		28 年 度		対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)
	決 算 額 (A)	構 成 比 率	決 算 額 (B)	構 成 比 率		
市 場 事 業 費	79,075	0.0	531,814	0.3	452,738	85.1
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	486,060	0.3	479,504	0.3	6,555	1.4
国 民 健 康 保 険 事 業 費	15,768,787	8.9	16,229,117	9.1	460,330	2.8
農 業 共 済 事 業 費	89,537	0.1	82,164	0.0	7,372	9.0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	1,572	0.0	1,482	0.0	89	6.1
農 業 集 落 排 水 事 業 費	1,099,972	0.6	1,047,367	0.6	52,605	5.0
市 街 地 再 開 発 事 業 費	5,099,058	2.9	5,925,326	3.3	826,267	13.9
市 営 住 宅 事 業 費	4,195,284	2.4	4,858,896	2.7	663,612	13.7
介 護 保 険 事 業 費	19,508,581	11.0	19,057,434	10.7	451,147	2.4
空 港 整 備 事 業 費	-	0.0	1,039,553	0.6	1,039,553	皆減
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	19,293,846	10.9	18,935,609	10.6	358,237	1.9
小計(特別会計への繰出金)	65,621,776	37.1	68,188,270	38.2	2,566,493	3.8
下 水 道 事 業 会 計	5,679,547	3.2	5,878,763	3.3	199,216	3.4
港 湾 事 業 会 計	8,805,859	5.0	7,183,405	4.0	1,622,454	22.6
自 動 車 事 業 会 計	401,362	0.2	494,449	0.3	93,087	18.8
高 速 鉄 道 事 業 会 計	5,095,505	2.9	5,082,914	2.8	12,590	0.2
水 道 事 業 会 計	305,685	0.2	375,805	0.2	70,120	18.7
工 業 用 水 道 事 業 会 計	1,560	0.0	1,098	0.0	462	42.1
小計(企業会計への繰出金)	20,289,519	11.5	19,016,436	10.6	1,273,083	6.7
公 債 費 繰 出 金	90,975,760	51.4	91,412,344	51.2	436,583	0.5
合 計	176,887,057	100.0	178,617,051	100.0	1,729,994	1.0

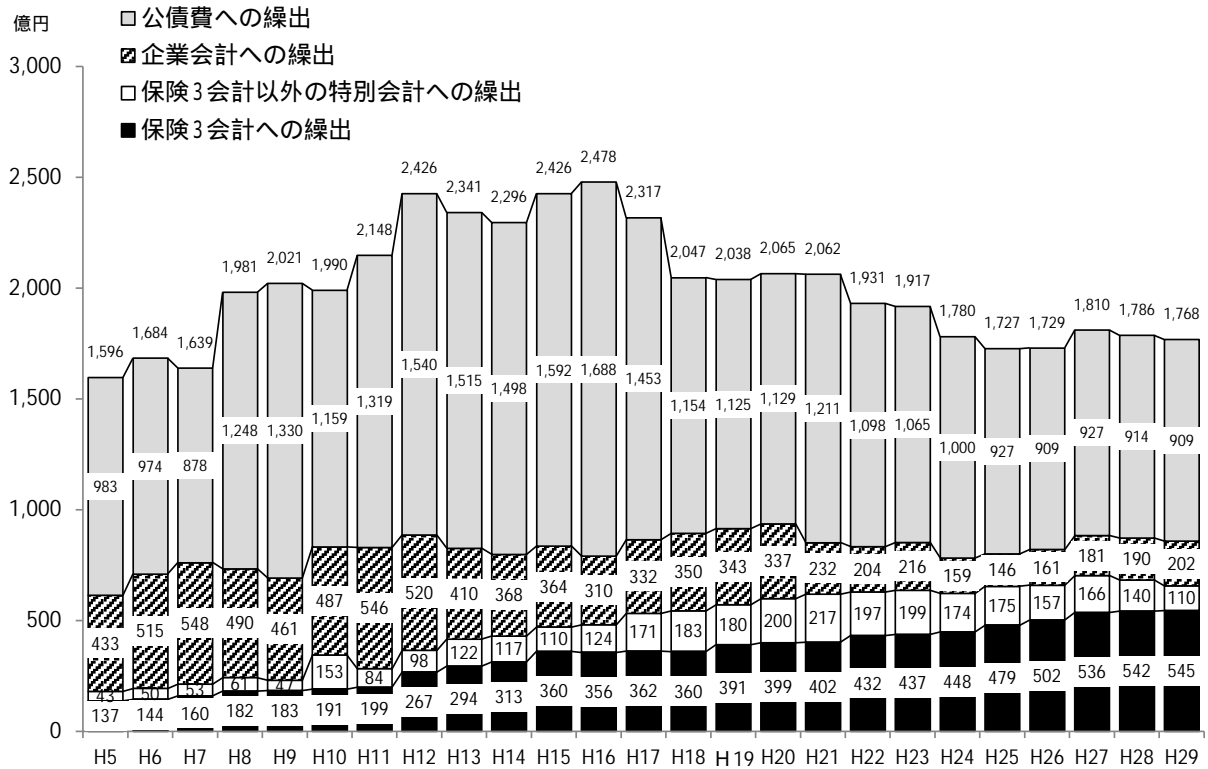
決算額は1,768億8,705万円で、このうち公債費繰出金が909億7,576万円で全体の51.4%を占めている。

前年度と比較すると17億2,999万円(1.0%)減少しており、このうち特別会計への繰出金については、決算額が656億2,177万円で、前年度に比べ25億6,649万円減少している。これは、介護保険事業費、後期高齢者医療事業費等が増加したものの、空港整備事業費への繰出金が皆減となったほか、市街地再開発事業費、市営住宅事業費、国民健康保険事業費、市場事業費等が減少したことによる。

企業会計への繰出金については、下水道事業会計、自動車事業会計、水道事業会計等で減少したものの、港湾事業会計等で増加したことにより、12億7,308万円の増加となった。

繰出金の推移は、第9図(次頁)のとおりである。

第 9 図 繰出金の推移



繰出金のうち、平成 29 年度は国民健康保険事業費、介護保険事業費及び後期高齢者医療事業費で特別会計全体の 83.2%を占め、その構成比は年々大きくなっている。

保険 3 会計への繰出金（構成比）の推移は、第 11 表のとおりである。

第 11 表 保険 3 会計への繰出金（構成比）の推移

（単位：百万円，比率：％）

	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
特別会計への繰出金（A）	63,612	62,211	65,401	65,901	70,224	68,188	65,621
保険 3 会計への繰出金（B）	43,793	44,843	47,915	50,230	53,639	54,222	54,571
構成比（B / A）	68.8	72.1	73.3	76.2	76.4	79.5	83.2